

第54期 事業レポート

2022年4月1日 — 2023年3月31日



新日本空調株式会社

証券コード 1952

トップインタビュー



代表取締役社長

前川伸二

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

Q1 まず当期の業績についてお聞かせください。

2022年度の事業環境を振り返りますと、世界経済は、ウィズコロナ社会への転換により、緩やかな回復が期待されましたが、世界的な物価高や金融引き締めに加え、ウクライナ情勢の長期化や、中国経済の一時的な失速などによって、回復ペースは鈍化しました。

日本経済は、経済活動の正常化により内需は持ち直し傾向となり、製造業の設備投資は堅調に推移した一方で、エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇など、景気の下振れリスクも懸念されました。当建設業界では、都心を中心とした再開発などの不動産投資は、堅調さを維持しましたが、資機材や労務費、運搬費の上昇傾向と、技術者や技能労働者不足は継続しました。

また、AIやIoTを活用した技術革新と、カーボンゼロへの対応や、デジタルトランスフォーメーション（DX）、働き方改革による生産性向上への取り組みは不可欠となり、さらに、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康と労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、事業の継続と成長に、欠かすことのできない経営課題となりました。

このような環境下、当社グループの当期の業績は、受注工事高1,308億6千9百万円（前期比12.6%増）、完成工事高1,122億3千4百万円（前期比5.2%増）、また、次期繰越工事高は965億1千9百万円（前期比23.9%増）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益156億7千6百万円（前期比7.8%増）、営業利益71億2千4百万円（前期比3.5%増）、

経常利益79億1千4百万円（前期比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55億9千7百万円（前期比3.6%増）となりました。

また、当期においては前期に比べ受注工事高は2期連続で増加となり、完成工事高は4期振りの増加となりました。利益面では、受注採算性の向上、原価低減活動の浸透、業務効率の向上効果などにより改善を維持し、完成工事総利益、完成工事総利益率は、ともに設立以来の最高値を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益は、4期連続設立以来の最高益を更新しました。

Q2 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase I」が終了しましたが、総括をお願いします。

当社グループは、2020年に2030年を見据えた10年ビジョン「SNK Vision 2030」を掲げ、その基本方針を実現するための5つの基本戦略を定めて事業運営を進めています。中期経営計画Phase Iでは次の5つの基本戦略に沿って、2020年度からの3年間、事業を進めました。

- ① **事業基盤増強戦略** 様々な新製品を開発、市場投入し、お客さまのニーズに応じた感染リスクへの低減や、AIを活用した空調制御技術「EnergyQuest® Cloud」（エナジークエストクラウド）の開発を通じ、省エネ、省CO₂に貢献しました。スタートアップ企業や関係会社との協業を推進し、大学・研究機関との共同研究などにより、ステークホルダーとの連携強化を図るとともに、太陽光発電事業への展開を進め、事業領域の拡大を図りました。
- ② **収益力向上戦略** 現場業務における調査や測定作業などの取り組みや、現場作業の省力化を推進するとともに、当社独自技術である微粒子可視化技術「ViEST®」（ビエスト）をさらに展開しました。
- ③ **デジタル変革戦略** 工事業務のデジタル化強化、DX推進体制の整備、基幹システムの刷新を進めました。
- ④ **企業統治戦略** サステナビリティを巡る課題への対応として、「人権方針」を定め、人権尊重への取り組みに着手しました。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の強化として、多種多様なサイバー攻撃に対応するセキュリティの強化を図りました。
- ⑤ **人的資本戦略** 多種多様、多才な人材活用として、新人事制度の運用を開始し、「職能型」から「職務型」への変更や職員コースの複線化、定年年齢や初任給引き上げを行いました。また、ダイバーシティ経営や健康経営®への取り組みも強化・推進しました。

最終年度となる2022年度における経営数値目標については、完成工事高は目標を達成しなかったものの、それ以外の受注工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益では、目標値を達成することができました。

Q3 新たにスタートする中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」について教えてください。

2020年度から2022年度の第1ステップで現れた社会情勢の変化を踏まえ、ビジョンの基本方針とその基本戦略は踏襲するとともに、継続課題についても整理を行い、あらためて当社グループや従業員の「2030年にありたい姿」を、具体的にイメージしました。それら従業員の夢が、会社の使命やビジョンの達成に結びつき、ありたい姿の実現に向かって成長を続けている姿を思い、「SNK Vision 2030 Phase II」（2023～2025年度）を策定しました。

新たな中期経営計画により「社会の持続性」と「企業の持続性」を両立・融合させ「社会との対話」を通じてこれらを実現していきます。

そして、最終年度となる2025年度経営数値目標は、受注工事高1,350億円、完成工事高1,300億円、営業利益90億円、経常利益94億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円、ROE10%以上を目指します。

Q4 最後に株主の皆さまへメッセージをお願いします。

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的に株主の皆さまに還元することとしています。

当期の期末配当金については、普通配当55円に特別配当5円を加え、60円としました。これにより、年間配当金は中間配当金20円とあわせ1株につき80円となり、連結配当性向は33.4%、DOE（株主資本配当率）は4.0%となりました。

なお、次期からの株主還元に関する基本方針として、DOE3%を下限とし、連結配当性向30%以上として還元していきます。さらなる株主還元については、今後の投資等を考慮しつつ、機動的に実施することとします。

株主の皆さまには、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。



中期経営計画 SNK Vision 2030 PhaseⅡ (2023～2025年度)

当社グループは10年ビジョン「SNK Vision 2030」の基本方針を「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現と、お客さま資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します。」とし、その第2ステップとなる中期経営計画の基本戦略と対処すべき基本課題を次のとおり定めました。

事業基盤増強戦略

当社の持続性を高める事業ポートフォリオの実現と新たな事業領域の展開による収益基盤の拡大を目指す。

- ① 当社の強みの深化、差別化に資する技術開発とブランディングの推進
- ② ワンストップ施工体制の拡大と持続的なサービスの提供
- ③ 建物ライフサイクルを通じた収益性評価によるストックビジネスの推進
- ④ 社会の持続性に資するソリューションサービスの展開強化
- ⑤ 社会の持続性を支える成長分野・新エネルギー分野への事業領域拡大
- ⑥ 海外事業の安定化を目指した人員の拡充と機動的な事業地域の選択
- ⑦ 社会の持続性に資する将来技術や新たな事業を創出するイノベーション意識の醸成と推進体制の整備・運用

収益力向上戦略

現場機動力の増強と安全品質管理体制の強化および生産性向上により、事業収益力の向上を目指す。

- ① 業務プロセスの効率的な見直しと、プロジェクトの最適な業務仕分け
- ② サプライチェーンの持続性と現場プロセスの効率化を目指した構造改革の推進
- ③ SNK品質の提供と安全の確保によるお客さま資産価値の維持向上

デジタル変革戦略

デジタル変革社会に即した高度情報活用の推進と業務機動性のさらなる向上のために、デジタル情報の活用を推進し、デジタルトランスフォーメーション (DX) による新たな価値提供を目指す。

- ① すべての業務プロセスのデジタル化推進と、ナレッジを最大限に活用するマネジメントシステムの構築と運用
- ② 現場生産性、品質の向上を目指す徹底した現場ICTの推進

企業統治戦略

持続可能な社会の実現とステークホルダーへの価値提供のために、ESG経営の推進とそれを支えるコーポレート・ガバナンス体制の強化を目指す。

- ① サプライチェーン全体を通じた人権等、サステナビリティを巡る課題への注力、事業を通じたグリーントランスフォーメーション (GX) の推進
- ② グローバルな情報開示枠組みへの対応と、積極的な社会との対話の促進
- ③ 持続的成長を可能とするコーポレート・ガバナンス変革

人的資本戦略

多種多様、多才な人材を有し、自己のキャリアプランと会社のキャリアパスを結びつけ、働き方改革を実現させる人的資本経営を推進する。

- ① 時間と場所にとらわれない多様な働き方の一層の推進
- ② 経営戦略に連動した人材ポートフォリオの確立と運用
- ③ 経営戦略に連動した教育・研修やリスキリング等を通じた人材育成
- ④ ダイバーシティ&インクルージョンによる新たな価値観の創出
- ⑤ 社員エンゲージメントの向上とそれらを醸成する企業風土づくりの推進

小型空調機用ダクト接続型空気清浄装置「L-ViC[®]」を市場投入



当社は、室内空間における安全・安心な空気環境の提供を目指し、感染症対策を目的として、空調ダクトに接続可能な空気清浄装置「L-ViC」(エルヴィック)の販売を2022年12月に開始しました。

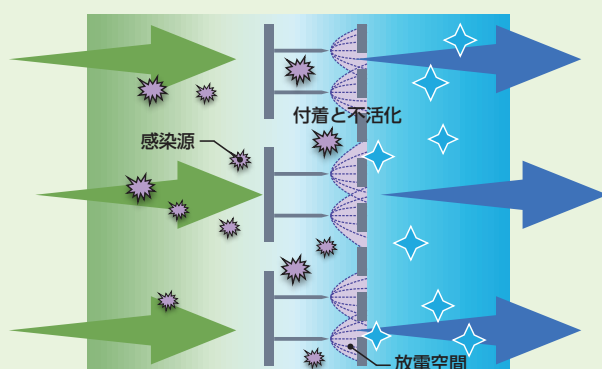
本装置は、電気集塵機などの原理として広く普及している放電技術(コロナ放電)を利用したユニットを搭載し、ダクトに接続する構造となっています。この放電ユニット内には放電空間が形成され、感染源が通過する際、電位差による吸着除去、生成された微量オゾンによる殺菌、不活化が行われます。また、小型化したことにより、天井裏などの狭い空間に設置することが可能なため、ホテルの客室や病院など、天井埋込型のファンコイルユニットやエアコンなどとともに利用することが可能で、高い耐久性があり、静音性にも優れています。

本装置のラインナップは現在、単一サイズのみとなっていますが、お客さまのニーズに応じたバリエーションの拡大を検討しています。当社は従来の技術に、本装置を含む様々なソリューションを組み合わせることにより、今後も感染症対策に貢献していきます。

■ 適用イメージ



■ 放電ユニット内のイメージ



「熱負荷予測AI機能」を搭載した 「EnergyQuest® Cloud」を開発・市場投入

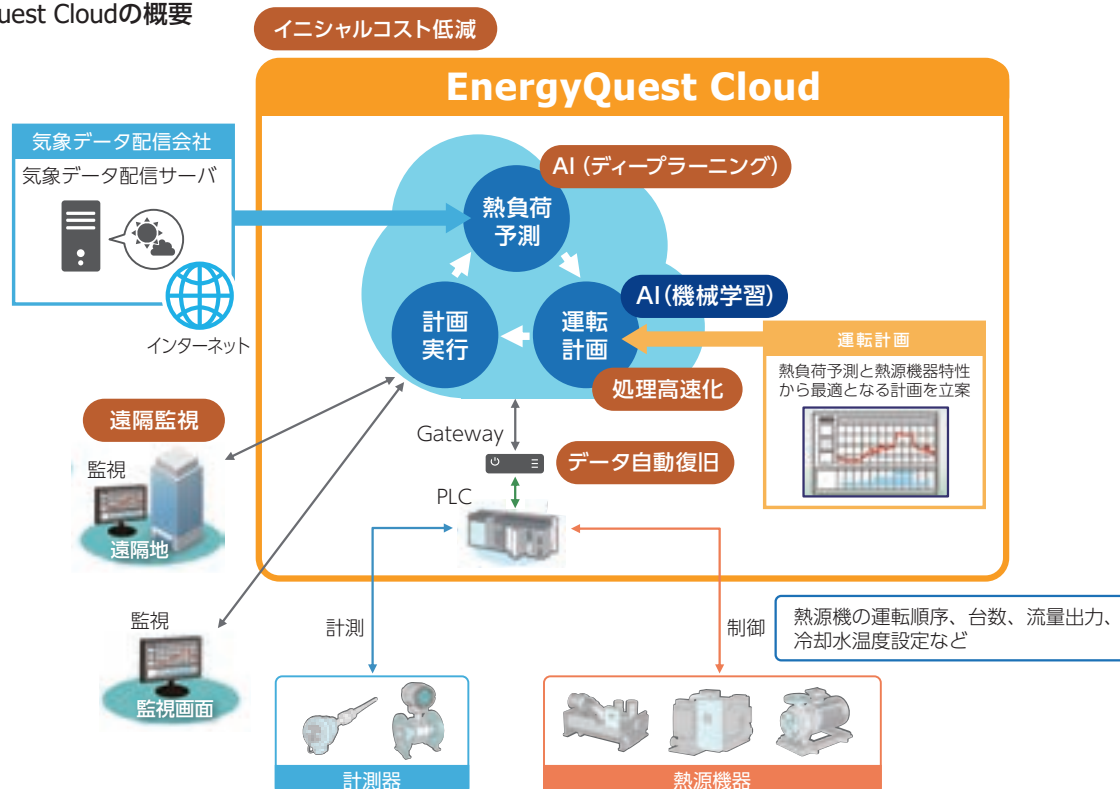


当社は、独自保有技術である熱源最適制御システムEnergyQuest（エナジークエスト）により、業界トップランナーとして空調設備の省エネ・省CO₂に貢献してきました。この度、空調用熱源機器の運転にかかるエネルギーを一層削減したいという昨今のお客さまのニーズに応えるべく、省エネ性能のさらなる向上を目指し改良した「EnergyQuest Cloud」（エナジークエストクラウド）を開発し、2023年5月より市場投入しました。

本システムは、空調設備の熱負荷を高精度に予測する新AIを搭載し、従来以上に省エネ効果を高めた精細な運転制御を可能としています。また、お客さまの利便性を向上させるため、本社オフィスなど様々な場所から空調用熱源機器の運転状態を把握するための遠隔監視機能や、アルゴリズムの見直しによる最適制御演算の高速化など様々な改良を加えました。さらに、クラウド化により、サーバのメンテナンスや設置スペースを不要とするとともに、ネットワーク障害によるデータ欠損時には自動復旧を可能とするなどクラウド運用の課題にも配慮し、従来版にも増して先進的かつ優位性を有する仕様となっています。

従来版のEnergyQuestは、主に比較的大規模な空調用熱源機器を所有するお客さまにご利用いただいていたましたが、新たに市場投入した「EnergyQuest Cloud」は、サーバ設置を不要としたことによるインシャルコストの低減により比較的小規模な空調用熱源機器を所有するお客さまにおいても導入メリットを享受いただくことが可能となりました。より多くのお客さまの省エネ・省CO₂、ひいてはカーボンゼロに向けた取り組みに貢献できるものと考えます。

■ EnergyQuest Cloudの概要



■ EnergyQuest Cloudの特徴

① AI（ディープラーニング）を利用した熱負荷予測

これまでのAI（機械学習）^{※1}による熱源運転計画立案に加え、AI（ディープラーニング）^{※2}による熱負荷予測機能を追加したことにより、社内のシミュレーション結果において、予測精度が向上。

② クラウドを利用した遠隔監視

遠隔監視機能が新たに加わり、遠隔地からの運用状況の見える化やトレンドグラフなどによる分析が可能。

③ 最適制御演算の高速化

アルゴリズムの見直しによる高速化を行い、運転計画の更新待ち時間を短縮。

④ サーバのメンテナンスフリーとインシャルコストの低減

施設側にサーバの設置を不要としたことで、サーバのメンテナンスを不要とし、さらにインシャルコストの低減を図ることにより中小規模の空調用熱源設備への納入が可能（クラウド利用費は別途発生）。

⑤ ネットワーク障害などによる欠損データの自動復旧

ネットワーク障害やクラウド異常により取得する運転データに欠損が発生した場合、24時間以内であれば障害復旧時に運転データの自動復旧が可能。

⑥ 従来版の機能は同様に搭載

- 「省エネ」「省CO₂」「省電力」「省コスト」「ガス利用平準化」などの多彩な運用モード
- 時々刻々と変動する熱負荷に対応してリアルタイムに最適運転を行う機能
- 多様な空調用熱源機器への対応や、運転台数最適化制御、冷温水流量可変制御などの様々な省エネルギー技術

※1 「機械学習」とは、データから規則性や判断基準を学習し、それらにもとづき予測や判断をする技術。

※2 「ディープラーニング」とは、多層のニューラルネットワーク（脳神経回路を模した数理モデル）より構成され、入力されたデータの潜在的な特徴を捉え、自動で処理・学習する技術。



ヒルトン ヤーラ リゾート スリランカ南部州



トヨタ記念病院 愛知県



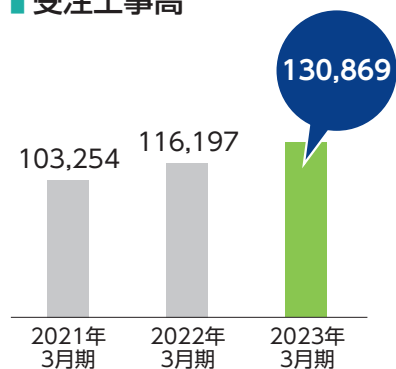
メディカル技術センター (日機装技術研究所)
東京都



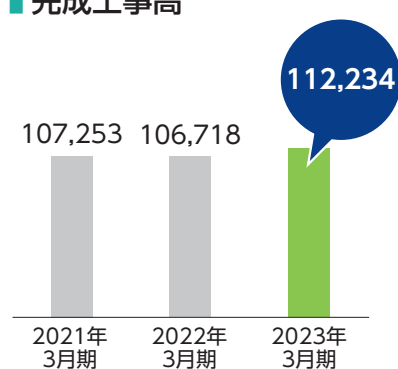
東京ミッドタウン
八重洲
東京都

連結財務ハイライト

■ 受注工事高

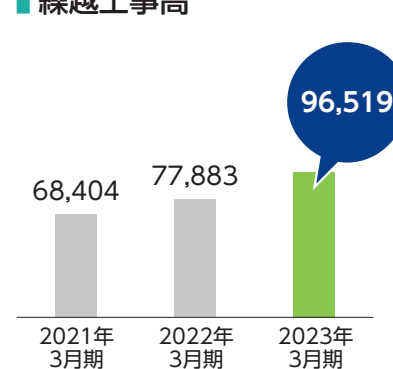


■ 完成工事高

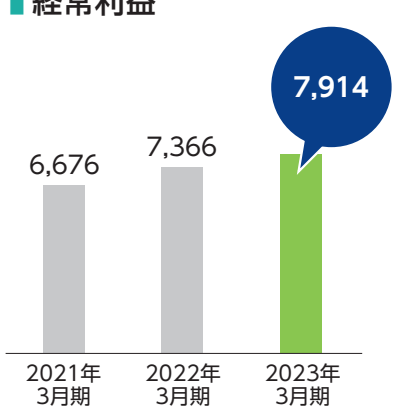


■ 繰越工事高

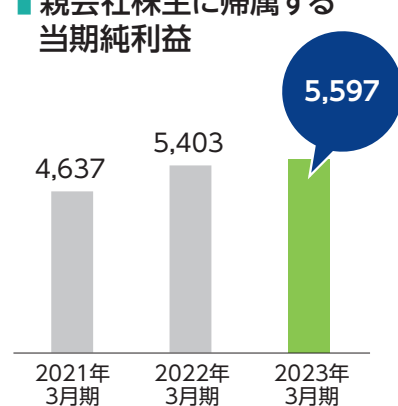
(単位：百万円)



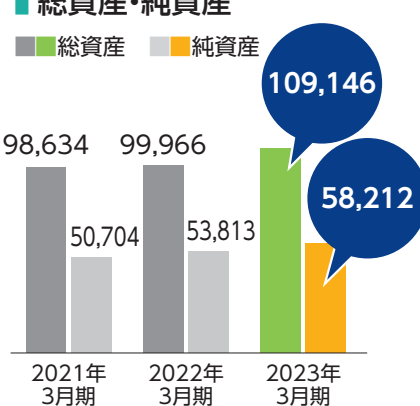
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する 当期純利益



■ 総資産・純資産



会社概要／株主インフォメーション

■ 当社の概要 (2023年3月31日現在)

商 号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
設立年月日	1969年10月1日
本社所在地	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
資 本 金	51億5,860万円
従 業 員 数	1,608名(連結)、1,132名(単体)

■ 株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	24,282,225株
株主数	7,751名

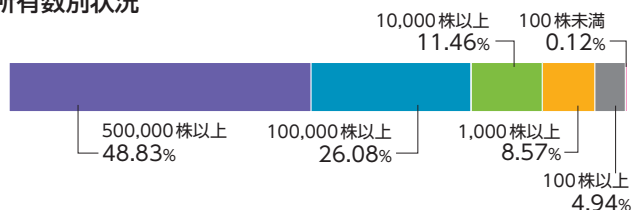
■ 大株主 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	2,157	9.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,517	6.49
三井物産株式会社	1,266	5.42
株式会社東芝	1,255	5.37
株式会社三井住友銀行	1,006	4.30
新日本空調従業員持株会	974	4.17
三井住友信託銀行株式会社	800	3.42
日本電設工業株式会社	760	3.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	697	2.98
三井不動産株式会社	500	2.14

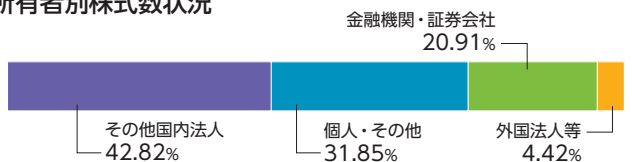
(注)持株比率については、自己株式を控除した株式数より算出しております。

■ 株式分布状況 (2023年3月31日現在)

所有数別状況



所有者別株式数状況



個人・その他	7,370名	外国法人等	82名
その他国内法人	256名	金融機関・証券会社	43名

■ 役員 (2023年6月23日現在)

代表取締役会長	夏井 博史	社外取締役	森信 茂樹
代表取締役社長	前川 伸二	取締役 常勤監査等委員	森本 利彦
取締役 常務執行役員	伊藤 雅基	社外取締役 監査等委員	水野 靖史
取締役 上席執行役員	井上 聖	社外取締役 監査等委員	東海 秀樹
取締役 上席執行役員	野田 英勝	社外取締役 監査等委員	梅原由美子
取締役 上席執行役員	廣島 雅則		

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公 告 方 法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記
アドレスに掲載して行います。
<https://www.snk.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。
なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

未払配当金および特別口座に関するお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00～17:00)
URL: <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
[よくあるご質問\(FAQ\)](#)
URL: https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

株主優待のご案内

対象となる株主さま

- ① 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さま
- ② 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さまのうち、2年以上継続して保有している株主さま

優待品・贈呈時期

- ① 2,000円相当のカatalogギフト 毎年6月下旬予定
- ② キッズスマイルQUOカード1,000円分 毎年12月上旬予定